

## 観点の複数性と規範理論 ——オノラ・オニールの〈理想化を回避する構成主義〉

岸見 太一

ジェンダーや人種、移民に関する哲学研究においては、主流派の哲学が先進国の白人男性の観点から規範的問題を捉えていることが批判されてきた (eg. Pateman and Mills 2007)。これらの批判は、規範研究者が自らの社会経験の限界に起因する自らの観点の限定性に無自覚なまま考察対象とする規範的問題を選び出した結果、周縁化された人びとの観点が看過される事態に対する批判である。この事態を避けるためには、人びとの観点の複数性を何らかの仕方で適切にふまえることが課題となる。

本論文では観点の複数性に関わる課題に対する一つの処方箋として、O・オニールが提示している構成主義の議論に着目する。オニールは、カントの理性論研究で著名であり、応用倫理学や政治理論においては途上国の女性の貧困問題や人権論、信頼性についての研究でも知られている。しかしながら彼女が、規範理論の方法論、特に問題理解の仕方に関心を向けていたことは先行研究においても注目されてこなかった<sup>(1)</sup>。本論文は、途上国の女性の貧困の問題を中心に展開された彼女の「理想化批判」についての研究に着目し、その背後にある構成主義 (constructivism) という必ずしも明確化されていない方法論的立場の定式化を試みる。その結果、本論文が定式化した彼女の構成主義が、観点の複数性に関わる課題に対する重要な処方箋を提示していることを明らかにする。

以下では、まず規範理論の方法論におけるオニールの構成主義の位置づけを確認した後に(第1節)、オニールの〈理想化を回避する構成主義〉の定式化を試みる(第2・3節)。最後に本論の議論が観点の複数性に関わる課題に持つ意義を述べる(第4節)。

### 1 規範理論の方法論におけるオニールの構成主義の位置づけ

規範理論の研究目標には、(i.) 規範的評価基準の導出および明晰化、(ii.) 問題状況の把握お

---

(1) たとえば (Archad et al 2013) 所収の諸論文は、彼女のメタ倫理学としての構成主義に関わる見解か、特定の具体的争点のどちらかを論じるものであり、彼女の方法論 (規範理論における構成主義) は論じられていない。メタ倫理的見解としての構成主義と規範理論における構成主義の区別は注5を参照。

よび他者が提示した解決策の判定、(iii.)解決策の提案という三つの目標がある<sup>(2)</sup>。(i.)を目標として掲げる論者は、(現実世界における規範的問題とは区別される)純粋な理論的課題として、様々な解決策の規範的な望ましさを比較考慮する際に用いられる規範的な評価規準を提示する。G・A・コーエンの平等論や、功利主義の議論が該当する (Cohen 2008)。(ii.)を掲げる論者は、いずれの当事者の観点からも適切な距離をとった観察者の観点から、公共的討議における当の問題の把握することや、他者により提示された様々な解決策の候補に対して判定(judge)を下すことを試みる。(ii.)を掲げる論者には、政治的リアリストのB・ウィリアムズのような問題の把握をより重視する立場と、討議において提示された諸々の解決策の間の共通部分(intersection)に着目するA・センのような解決策の判定をより重視する立場がある (Williams 2005; Sen 2009)。(iii.)を掲げる論者は、公共的討議における一参加者として当の規範的問題の解決策をその他の参加者に提案する。M・ウォルツァーやR・ローティの議論が該当する (Walzer 1987; Rorty 1989)。

本稿が扱う構成主義とは、特定の問題の解決策について、特定の観点に依拠しながら、特定の聴衆に向けて、手続的な正当化を試みる論証の方策である<sup>(3)</sup>。ロールズに起源があり、オニールも含むハーバード大学で彼の影響を受けた論者により知られるようになった<sup>(4)</sup>。構成主義は、妥当な論証が充たすべき諸条件に関わる議論であることから、規範理論の方法論についての一つの立場であると言える<sup>(5)</sup>。以下で述べるように構成主義を採る論者には、上述の研究目標のうちの(ii.)と(iii.)を掲げる論者がいる。

方法論としての構成主義は、(1)(純粋に理論的な問題ではなく)実践的問題の解決や判定が研究目標であることを明示する (Korsgaard 2008; O'Neill 2003: 348)、(2)解決策の提案は特定の観点に自覚的に立脚しつつ特定の聴衆を名宛て人としてなされるべきであるとみなす (Rawls 2005: 116; 福間 2007: 61-3; cf. O'Neill 1986: 46)<sup>(6)</sup>、(3)判断における考慮事項を構成手続 (constructive procedure) と呼ばれる一連の手続的条件として記述することで判断を他者による理性的精査に開かれたものにする (Korsgaard 2008)<sup>(7)</sup>、という三点によって特徴づけられる。

(2) これら三つの目標は筆者が整理したものである。筆者は(岸見 2018; 第1章)で規範理論の方法論争について詳細に論じた。なお、規範理論の研究目標がこれら三つに汲み尽くされるとは想定していない。

(3) 本稿における構成主義の定義は、J・ロールズとオニールに加えて、C・コースガードとS・ストリートを参考にしている (Korsgaard 2008; Street 2010)。

(4) 構成主義という用語は1980年に出版されたロールズの論文に起源がある。(福間 2007: 第一章)を参照。

(5) 構成主義には、規範理論の方法論としての側面だけではなく、知識の形成プロセスについてのメタ倫理的見解としての側面もある (Street 2010)。オニールは、前者と後者の側面をそれぞれ「倫理の構成」と「理性の構成」と呼び区別している (O'Neill 1996: 59-64)。近年の研究の多くはメタ倫理的見解としての構成主義に関するものだが、本論文は規範理論における構成主義が主題であることに注意して欲しい。

(6) 特定の観点に根ざした探求である以上、観点の選択が恣意的であることやその観点の理解が誤っている可能性は常にある。そのため構成主義者は自らの論証の可謬性に自覚的であり、探究を訂正可能性に開かれた終わりのない継続的営みとみなしている (Rawls 2005: 96-7, 102n13; O'Neill 1992: 301)。

(7) たとえばロールズの議論において構成手続に該当するのは原初状態の論証である。

構成主義の論証のポイントは、当の判断における考慮事項が構成手続として明示されるため、その判断の妥当性を他者が精査することが可能になることにある。構成主義者は、ある判断が他者による理性的精査に耐えうるものであるとき、その判断は適切な理由を伴った判断として正当化されると考える。このように構成主義とは、ある問題の妥当な解決策は、他者との間の理性的精査のプロセスにおいて構成されると考える立場である（cf. 福岡 2007: 62）。

前述のように構成主義を採る論者が掲げる研究目標は論者により異なる。ロールズの構成主義は、(iii.) 解決策の提案を目標とするものである（Rawls 2005）<sup>(8)</sup>。それに対して本稿が扱うオニールの構成主義は、次節で述べるような望ましい解決策を判定する消極的な諸条件を提示することで、(ii.) 他者が提案した解決策の判定という研究目標に取り組むものである。

オニールの構成主義は、最終節で述べるように、個々人の観点の限界と規範理論における当の問題理解の仕方の重要性に目を向けることで、冒頭で述べたような周縁化された人々の観定の看過を回避するものである。この点において、彼女の構成主義ほどに体系的な方法論は管見の範囲では他になく、他者が提案した解決策の判定を目標とする研究において採用されるべき有望な方法論とみなせるだろう<sup>(9)</sup>。

## 2 理想化を回避する構成主義の定式化

前節で述べたように構成主義の論証においては、ある特定の判断の妥当性についての自らの諸々の考慮事項などを構成手続として記述することが重要である。しかしながらロールズをはじめとする構成主義者の実際の論証では構成手続は必ずしも明瞭ではない<sup>(10)</sup>。オニールもこの例に漏れない。したがって本節と次節では、『貧困の諸相（Faces of Hunger）』（1986年）以後の彼女の構成主義についての一連の著作をふまえたうえで、彼女が採用する〈理想化を回避する構成主義〉の定式化を試みる<sup>(11)</sup>。

### 2.1 理想化を回避する構成主義において解決されるべき問題

はじめに、オニールの構成主義において解決が目指されている問題がどのようなものかを確認する。端的に言えば、(1) 人びとの間の複数性に起因する不合意をふまえたうえで、(2) あ

(8) この点は（岸見 2018: 第1章）で詳しく論じた。なおオニールは、第3節で言及するようにロールズの議論を批判している。

(9) 構成主義者のうちで (ii.) 解決策の判定という研究目標をオニールと共有する論者には他に T・スキャンロンがいる（Scanlon 1998）。本稿では論じられないがスキャンロンは問題理解の仕方にはオニールほどの注意を払っていない。

(10) ロールズの場合、『政治的リベラリズム』における構成手続は明確でない。

(11) 理想化を回避する構成主義という名称は筆者による。

る解決策の提案が理性的精査に耐えるかどうかを判定することである。二つの点を順に確認する。

第一に、オニールが掲げる問題の出発点は人びとの複数性に起因する不都合の存在である。彼女は、人びとの複数性 (plurality) から生じる不都合の存在が彼女の議論の不可欠な前提であることを次のように述べている。

正義の問題は…複数性のある行為主体の間においてのみ生じる問題である。複数性がなく…したがって潜在的な衝突がない場合には、正義の問題は生じない（「なぜなら」複数性が毀損された「行為主体」の行為は、本能やあらかじめ確立されている調和によって自動的に調整される[ために衝突が生じないからである]）。(O'Neill 1989: 212)〔〔 〕内は引用者〕

何らかの解決が要請される公共的問題が生じるのは、人びとの間に複数性があるからである<sup>(12)</sup>。したがって彼女の議論は、「何らかの共有された理想やものの見方を参照することで定義される」合意の存在を前提としない (O'Neill 1988: 717)。

第二にオニールが取り組んでいるのは、実際には不正義を隠蔽してしまうような、理性的精査に耐えない解決策を拒否するという、消極的な課題である (O'Neill 1986: 146; 1989: 24)。次項では彼女が提示している理性的精査のための4つの条件を定式化するが、彼女はこれらの条件は解決策を一意に特定するものではなく、あくまでも望ましい解決策が充たすべき制約条件であることに自覚的である (O'Neill 1986: 139; 1989: 24; 2000a: 77)。

オニールは理性的な精査に耐えるような理由づけを「抽象的な (abstract)」理由づけと呼んでいる。それに対して彼女は、この手続的な精査を通過しないような誤謬を含む理由づけを「理想化された (idealized)」理由づけと呼ぶ (cf. O'Neill 1988: 717, 717n21)。オニールが理由づけの妥当性は理性的な精査に耐えうるものであるかどうかによって判断され则认为していることは、先行研究において見過ごされてきた<sup>(13)</sup>。

## 2.2 理想化を回避する構成主義が課す4つの条件

本項では、オニールの構成手続の定式化を試みる。筆者が理解するところでは彼女の構成手続は次のような4つの条件を課すものとして定式化できる〔表1〕。

第一の条件として、ある問題に対する解決策を提案しようとする人は、当の問題についての自分の理解が、周縁化された人びとの観点にも開かれた仕方適切で適切なものであることを示せねばならない。

(12) こうした状況をオニールは「理由づけの状況」(O'Neill 2013: 222)と呼ぶ。

(13) オニールの抽象化／理想化の区別には多くの批判がある (Goodin 1995; 上原・河野 2013; 松元 2015)。これらの批判は背景にある彼女の構成主義をふまえ損ねている。この点は(岸見 2018: 第2章補論)で論じた。

表1 解決策の判定のために理想化を回避する構成主義が課す4つの条件

- 1) 提案者は、当の公共的問題を周縁化された人びとの観点にも聞かれた仕方で適切に理解していなければならない。
- 2) 提案者は、自らの提案において想定された聴衆の範囲が適切であることを説明できなければならない。
- 3) 提案者は、2) で特定されたすべての関連する他者にとって自らの提案の根拠が受容可能であると考えた根拠を、彼/彼女らが理解可能な仕方で説明できなければならない。
- 4) 1) の理解と2)・3) の説明のそれぞれは、公共的討議における集合的精査に耐えるものでなければならない。

(筆者作成)

わたしたちが何が道徳的に重要な問題であるかの理解をたんに広く受け入れられた見解に委ねてしまえば、重要な道徳的問題は看過されてしまいかねない。たとえば、家父長制が根づいた社会において既存の認知枠組に依拠するならば、社会や家族内での女性の地位を問題として認識することはできないだろう。こうした危険性は既存の認知枠組に無批判的に依拠するときには常に存在する。これは社会科学者や専門家の間で共有された認知枠組に関しても例外ではない (O'Neill 2000a: 160)。そのため、重要な問題が看過されることを避けるためには、ある問題の解決策を提示しようとする人びとは、自らの当の問題の理解の仕方がこれまで「自分たちの問題が周縁化されてきた人びと」の観点からも適切であることを示さなければならない (ibid.)。

第二の条件として、提案者は自らの提案において想定された正当化の名宛て人となる聴衆の範囲が適切なことを説明できなければならない (O'Neill 1996: 52-6)。オニールは、この聴衆の範囲が適切かどうかは、誰が聴衆であるべきかということに関わる人びとの実際の見解に基づくことでは画定できないことを強調している。このことは、女性や子どもや障がい者が聴衆とはみなされてこなかった歴史的な事実をみれば明らかであろう。

それゆえ彼女は、適切な聴衆の範囲は、当該の提案者がその解決策の提案において行為主体性をもつと暗黙裏のうちに想定している人びとの範囲と一致しなければならないと主張している。オニールが提案者が暗黙裏に置いている他者の行為主体性についての想定に着目するのは、この想定が本人が口頭で主張する他者についての想定よりも信頼できるからである (ibid.: 106)。歴史的な例で言えば、たとえ口頭では女性や子どもには権利主体となる行為主体性がないと主張する男性であっても、ほとんどの場合においては女性や子どもが別個の様々な利害をもった行為主体であることを当然の前提として行為していたとみなしてよい (ibid.: 107-8)。同様に、もしある提案者が、外国人を正当化の名宛て人から排除されるべきだと主張する一方で、その解決策において彼/彼女らが行為主体であることを前提としているならば、その提案は聴衆の範囲についての説明に失敗している (ibid.: 106n24)<sup>(14)</sup>。

(14) 彼女は他者の行為主体性の想定の中に、行為における因果的な影響関係の存在を含めている (O'Neill



第三の条件として、提案者は、上述した仕方で特定されたすべての関連する他者にとって自らの提案が受容可能であると考える根拠を、彼/彼女らが理解可能な仕方<sup>15)</sup>で説明できなければならない<sup>(15)</sup>。この条件は、提案における根拠づけに次の二つの要求を課す。第一に提案の根拠は、他者にとって認知的に理解可能な (accessible) 仕方<sup>15)</sup>で提示されねばならない。既存の問題理解や用語法を完全に無視した提案は、提言が宛てられた当の行為者にとって理解不可能になってしまう (O'Neill 1986: 151)。第二に提案における根拠づけは、現に脆弱な立場にある人びとも含む現実のすべての関連する人びとが、「いかなる取り決めや申し出に対しても拒否したり再交渉したりすることができる」という抗事実的な状況にある場合において、受容可能である (acceptable) と提案者が考えるものでなければならない (O'Neill 1989: 217)。この要求を充たす根拠づけは少なくとも、現実の行為者の能力を適切にふまえていなくてはならない (O'Neill 1986: 35)。

第四の条件は次のことを要請する。ある問題に対する解決策を提案しようとする人は、自らの提案が上述の第一から第三までの条件 ([表1] における 1) ~ 3)) を充たしていることを、実際の人びとの間での「交渉と討議と政治のプロセス」における集合的精査に耐えるような仕方<sup>15)</sup>で説明できねばならない (O'Neill 1988: 717n21; cf. 1986: 133; 1988: 722; 1989: ch.2, esp. pp. 38-9)。

公共的討議が要請されるのは、人間の理性的な推論能力は限界づけられており可謬的であるからである (オニールは、第一の条件である問題の理解に関わる要請、第二の条件である聴衆の範囲に関わる要請、第三の条件である根拠づけに関わる要請のいずれに関しても人間の推論は可謬的であると指摘している (O'Neill 1986: 50; 1996: 53, 106))。

理性の基準は独りで考えること (solitary thinking) によっては発見できない。それどころか、理由づけを追求する人は、自らの思考と発話とコミュニケーションを他のひとが理解 (follow) できるよう構造化せねばならない。〔強調は原文〕 (O'Neill 2000b: 55)

人間の理性的な推論能力は限られているため無謬の正しい推論をすることはできない。これは、どのような人であっても独りで妥当な解決策を見いだすことはできないことを意味する。妥当な解決策は、公共的討議のプロセスにおいて個々の解決策の提案を限界づけられたそれぞれの観点から相互的に批判し継続的に精査し修正していくことによって見いだされるより他はない (O'Neill 1986: 46; 1988: 717-22; 1989: 21, 38)。そのため「討議が必要とされることは、知的な敗北ではなく、むしろ不可欠な課題である」 (O'Neill 1988: 722)。このように望ましい解決策

1996: 105, 114-5)。この点に関するオニールの議論は、社会連接 (social connection) モデルとして I.M. ヤングに継承された (Young 2000)。

(15) オニール自身は、本文で筆者が定式化した第三の条件は聴衆が多様である場合にはカントの定言命法における普遍的法の形式に一致すると考えている (O'Neill 1996: 56; cf. 1986: 134-5; 1988: 718-9; 1989: 27, 215)。

は討議による集合的精査のプロセスによって構成される (O'Neill 1988: 717, 722; 1992: 292)。

本節では理想化を回避する構成主義を4つの方法論的条件からなるものとして定式化した。当然のことながら、4つの条件それ自体もまた可謬性を免れない。4つの条件が重要なのは、公共的問題の解決策が備えているべき必要条件を記述したものであるからにすぎない。そのため問題解決の実践のうえで、もし条件自体が修正されるべきであることが明らかになればこれらの条件もまた修正される。

### 3 回避されるべき4つの誤謬の定式化

オニールは、途上国の貧困に関する功利主義やロールズの議論を、理性的な集合的精査を通過しない理想化された理由づけであると批判している (O'Neill 1986; 1988; 1989; 2000a; 2003; cf. 2000b)。筆者がみるところ彼女の批判は、前節で示した4つの方法論的条件のうちの始めの3つそれぞれに対応する誤りと、それらの言説の副次的効果に関わる誤りという、4つの誤謬についての批判として整理できる<sup>(16)</sup>。これら4つの誤謬は、功利主義者やロールズだけでなく、判定のための4つの方法論的条件を充たさない議論一般が陥る難点についての指摘である〔図1〕。

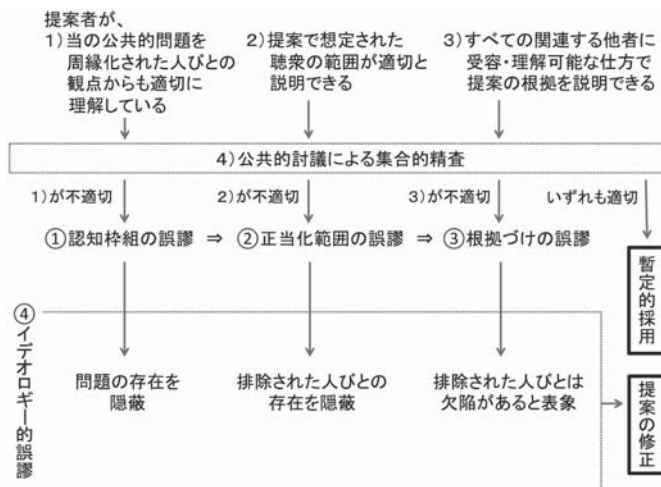


図1 理想化を回避する構成主義の4条件を充たさない解決策の提案が陥る4つの誤謬 (筆者作成)

第一の誤謬は、〈問題の認知枠組についての誤謬〉である。これは前節の第一の方法論的条件への違反に対応するものである。すなわちある解決策の提案が、何が道徳的に重要な問題で

(16) 4つの誤謬の定式化および名称も筆者による。

あるかを周縁化された人びとの観点からは不適切な仕方理解していることが公共的討議において判明したならば、その提案は問題の認知枠組についての誤謬を犯している（O'Neill 2000a: 160-1）。第一の誤謬を犯した理由づけは、その他の二つの誤謬を同時に生じさせることが多いため、三つの誤謬のなかでもっとも深刻な誤謬である。

第二の誤謬は〈正当化範囲についての誤謬〉である。これは判定のための第二の方法論的条件に対応している。すなわち、ある解決策についての提案が第二の方法論的条件を充たさず、本来は正当化の名宛て人である人びとを聴衆から排除してしまっている場合、その提案は正当化範囲についての誤謬を犯している（O'Neill 1996: 53）。

この誤謬は、第一の問題の認知枠組についての誤謬の帰結であることも多い。もし提案者が当該問題を周縁化された人びとの観点から精査していないならば、本来は当事者として聴衆に含まれるべき人びとが排除されているかもしれないからである。

第三の誤謬は〈根拠づけについての誤謬〉である。ある提案が、第三の方法論的条件を充たしていない場合、すなわちその提案が聴衆であるべきすべての関連する人びとにとって自らの提案が受容可能である根拠を彼/彼女らに理解可能な仕方提示することに失敗している場合、その提案は根拠づけについての誤謬に陥っている（ibid.: 58）。この誤謬は正当化範囲の誤謬の結果として生じることも多いが、特定の聴衆に向けた根拠づけに意図せずして失敗することによっても生じる<sup>(17)</sup>。

この誤謬は大きく別けて次の三つの要因から生じる。第一にこの誤謬は、提案が聴衆が現在抱いている認知枠組と結びつけられていないことで生じる。既存の問題の理解の仕方や用語法とまったく異なる解決策の提案は他者には理解不可能である（O'Neill 1986: 151）。この誤謬は第二に、解決策の提案において聴衆である他者の能力と脆弱性について現実とは異なった想定を導入することにより生じる（ibid.: 35）。たとえば、女性や子供を考察の対象から排除する理論は、女性や子供の能力を過小評価し脆弱性を過大評価していた（O'Neill 1996: ch.4）。第三にこの誤謬は、既存の認知枠組や規範的言説を十分に批判的に精査せず受容した結果として、意図せずして聴衆の複数性を捉え損ねることによっても生じる（ibid.: 28）。

第四の誤謬は、〈イデオロギー的誤謬〉である。この誤謬は上記三つの誤謬を犯した言説の副次的効果として生じる。すなわち、ある提案が実際には上記三つに該当する誤謬を犯しているにも関わらずこの事実を隠蔽し、結果的にある集団の特権化に寄与している場合、その提案はイデオロギー的誤謬を犯している（O'Neill 1996: 42; 2000a: 152; Mills 2017: ch. 5）<sup>(18)</sup>。

(17) 現実においてはある範囲の人びとが無意識のうちに規範的考察から排除されていることも多いため、第二の誤謬と第三の誤謬の区別は困難なことも多い。

(18) 本論文におけるイデオロギーという用語は、オニールの理想化／抽象化の区別について論じたC・W・ミルズの論文に従い、「永続的な不当な（illicit）集団的特権を反映しかつそれに寄与するようなある一揃いの集団的観念という侮蔑的な意味」で用いている（Mills 2017: 73）。この用法はオニール自身のものとは異なる。オニール自身はイデオロギーという語をもっぱら「たんなる記述的な意味」で用いており、この語に否定



オニールは、女性や外国人に関わる問題を念頭において、上記の三つの誤謬のいずれかにあてはまるために本来は理性的精査において拒絶されるべき「理想化された」理由づけが、（公共的討議における精査が十分でないために）理性的精査に適う「抽象的な」理由づけだとしばしば誤って判断されてきたことを次のように述べている。

抽象化を装った理想化は、広い範囲に適用できる理論をもたらしとみせかけながら、ある理想に適合しない人びとや他の人びとほどには適合しない人びとを秘かに排除する。そして、排除された人びとは、欠陥があるか不十分な人びととみなされる。〔強調は引用者〕  
（O'Neill 2000a: 152）

この箇所からわかるようにイデオロギー的誤謬とは、判定のための方法論的諸条件を充たしていないために本来は集合的精査において拒絶されるべき解決策についての理由づけが、討議における精査が不十分なために、誤って望ましい解決策だとみなされることから生じる誤謬である。

この誤謬は、上記三つの誤謬のどれに対応するかに応じて異なる形態をとる。第一の認知枠組の誤謬を伴う理由づけは、ある現象のどの側面を道徳的問題とみなすかについてたんに多数派が受容している理解に依拠することによって、現在の制度において周縁化されてきた人びとの観点からすれば、何が道徳的に重要で何が重要でないかについての「不正な境界設定を隠蔽しているかもしれない」（ibid.: 161）。また第二の正当化範囲についての誤謬を犯した理由づけは、実際には一部の人びとだけを特権化して正当化の名宛て人としているにも関わらず、あたかも広範な人びとを道徳的に配慮しているように装うことによって、道徳的考察の範囲から排除されている人びとがいることを隠蔽してしまう（O'Neill 1989: 210）。最後に第三の根拠づけについての誤謬を含む理由づけは、実際には聴衆にとって理解不可能な根拠づけがなされていることを見えにくくしてしまう。たとえば他者の能力や脆弱性について現実と異なる「理想化された」想定を置いた理由づけは、正当化の名宛て人とされるべき人びとが実際にはどのような能力や脆弱性をもっているのかを見えにくくしてしまう（O'Neill 1996: 58）。さらには、「想定されている理想に適合していない…行為者は、理想に適合していないというまさにそのことを非難されるかもしれない」（ibid.: 42）。

#### 4 理想化を回避する構成主義の意義

オニールの理想化批判が4つの条件から成る構成手続として定式化された。最後に、本論文が定式化したオニールの理想を回避する構成主義の意義を二つ指摘したい。

---

的な含意を持たせていない（O'Neill 1986: 42n1）。

第一の意義として理想化を回避する構成主義は、観点の複数性が規範理論に課す課題の重大性に焦点をあてるだけでなく、この課題への対処策を提示するものである。

前節で確認した4つの誤謬は、規範理論がしばしば周縁化された人びとの観点の排除とその隠蔽（イデオロギー的誤謬）に加担してきたという歴史的事実に焦点をあてると同時に、そうした理論に共通に見られる推論の誤りを定式化したものである。

推論の誤りがしばしば問題の理解の仕方そのものに起因していること（問題の認知枠組みについての誤謬）が特に重要である。観点の複数性に起因する問題の認知枠組の違いの克服が重要な課題であることは多くの研究者によって指摘されてきた。ジェンダー哲学や批判人種理論においては、伝統的な哲学が白人男性の観点からのみ規範的問題を捉えてきたことが繰り返して批判されてきた。近年では移民の取扱いについての哲学的議論に関しても、既存の研究には受け入れ国の市民の側の体系的なバイアスが存在しており移住者の観点が適切にふまえられていないという批判がある（Sager 2018）。より一般的な指摘としてE・アンダーソンは、「ある個人の観点は、たとえどれだけ反省的でどれだけ情報をふまえたものであったとしても、その人の個人的な経歴と個性によって限界づけられている」ことに注意を払っている（Anderson 1993: 111）。

本論文が定式化した理想化を回避する構成主義は、個人の観点の限界と観点の複数性に起因する上述のような課題を真剣に受け止め、規範理論が排除に加担しないために考慮すべき事柄を4つの方法論的条件として提示している。この方法論的条件は、（かつてのジェンダーや人種の問題のような）規範理論にとってなじみのない実践的問題に取り組む際に一つの手引きとして利用できるだろう<sup>(19)</sup>。

理想化を回避する構成主義の第二の意義は、規範理論研究における公共的討議の不可避性を示していることである。理想化を回避する構成主義は、観点の複数性に関わる課題への処方箋として、個々の解決策の提案を公共的討議のプロセスにおいて限界づけられたそれぞれの観点から相互に批判し継続的に精査し修正することを要請する。

観点の複数性という点から重要なのは、周縁化された人びとの観点を公共的討議に先立って摂取することは困難かもしれないということである。社会認識論の研究者であるM・フリッカーは、社会集団間の概念資源の格差に着目し、社会的権力を有している集団は、共通の社会理解の構築において有利な立場にあることを、「セクハラ」という概念を具体例として指摘している。この概念がつくりだされる以前には、多くの女性は職場での不快な体験を適切に記述することができずたんなる個人的経験として理解してきた（Fricker 2007: 149–150）。さらに経験を記述する概念資源の形成への参加において周縁化された人びとががいることは、当の現象を記述するためにすでに利用されている概念や語（セクハラの例に即せば「ちょっかい」）があることで偽装されてしまい易い（ibid.）。したがって、ただ一人で考える判断者が概念資源の格

(19) 筆者は（岸見 2019）で、理想化を回避する構成主義を用いて外国人家事労働者受け入れの問題を論じた。

差の存在を予期し周縁化された人びとについての適切な理解を獲得することは困難だということである。それゆえ規範理論研究者は、解決策の提案や精査だけでなく、他者の観点の摂取においてすでに、公共的討議の場で当事者や実務家や実証研究者らとの共同が求められる。

理想化を回避する構成主義が公共的討議に多くを委ねていることは、規範理論により大きな役割を期待する人びとにとっては不満が残るものかもしれない。だが本論文の議論をふまえれば、観点の複数性から生じる課題を解決するために公共的討議が不可避である理由はいまや明らかであろう。

〔謝辞〕本稿は、2018年2月に早稲田大学政治学研究科に提出した博士論文の一部を元にして  
いる。執筆においては、現代規範理論研究会および現代政治哲学研究会の参加者をはじめと  
する多くの方々から有益なコメントをいただいた。特に、阿部崇史、犬飼渉、上原賢治、押谷健、  
宮本雅也の各氏からは、オニールの構成主義の方法論上の位置づけに関して示唆を得た。また  
二名の匿名査読者からも有意義な助言をいただいた。記して感謝したい。なお本稿は、早稲田  
大学特定課題研究助成費（課題番号 2018K-007）による研究成果の一部である。

#### 参考文献

- Anderson, E (1993) *Value in Ethics and Economics*. Harvard U P.
- Archard, D, M. Deveaux, N. Manson and D. Weinstock (eds.) (2013) *Reading Onora O'Neill*. Routledge
- Cohen, G A (2008) *Rescuing Justice and Equality*. Harvard U P.
- Fricker, M (2007) *Epistemic Injustice*. Oxford U P.
- Goodin, R E (1995) 'Political Ideals and Political Practice', *British Journal of Political Science*, 25(1), pp. 37-56.
- Korsgaard, C M (2008) 'Realism and Constructivism in Twentieth-Century Moral Philosophy', *The Constitution of Agency*.  
pp. 302-26.
- Mills, C W (2017) *Black Rights/White Wrongs*. Oxford U P.
- O'Neill, O (1986) *Faces of Hunger*. Allen & Unwin.
- (1988) 'Ethical Reasoning and Ideological Pluralism', *Ethics*, 98(4), pp. 705-22.
- (1989) *Constructions of Reason*. Cambridge U P.
- (1992) 'Vindicating Reason', in P. Guyer (ed.), *The Cambridge Companion to Kant*. Cambridge U P, pp. 280-  
308.
- (1996) *Towards Justice and Virtue*. Cambridge U P.
- (2000a) *Bounds of Justice*. Cambridge U P (神島裕子訳『正義の境界』みすず書房、2016年)。
- (2000b) 'Bounded and Cosmopolitan Justice', *Review of International Studies*, 26(5), pp. 45-60.
- (2003) 'Constructivism in Rawls and Kant', in S. Freeman (ed.), *The Cambridge Companion to Rawls*.  
Cambridge U P, pp. 347-67.
- (2013) 'Responses', in Archard et al. (eds.), pp. 219-43.
- Pateman, C and Mills, C W (2007) *Contract and Domination*. Polity.
- Rawls, J. (2005) *Political Liberalism*, expanded ed. Columbia U P.

- Rorty, R (1989) *Contingency, Irony, and Solidarity*. Cambridge U P.
- Sager, A (2018) *Toward a Cosmopolitan Ethics of Mobility*. Paragrave macmillan.
- Scanlon, T M (1998) *What We Owe to Each Other*. Harvard U P.
- Sen, A K (2009) *The Idea of Justice*. Harvard U P.
- Street, S (2010) 'What Is Constructivism in Ethics and Metaethics?', *Philosophy Compass*, 5(5), pp. 363–84.
- Walzer, M (1987) *Interpretation and Social Criticism*. Harvard U P.
- Williams, B (2005) *In the Beginning Was the Deed*. Princeton U P.
- Young, I M (2000) *Inclusion and Democracy*. Oxford U P.
- 上原賢司・河野勝 (2013) 「事実の取捨選択と規範理論：ロールズ正義論における〈国内／国外〉区分の理想化問題」田中愛治監修『新しい政治経済学の胎動』勁草書房
- 岸見太一 (2018) 『問題を解決する政治理論と人の移動：方法論的考察』、早稲田大学大学院政治学研究科提出、博士論文
- 岸見太一 (2019) 「人口減少時代への対応としての外国人家事労働者の受け入れ：相互行為と構造という二つの観点からの規範的考察」、松元雅和・井上彰編著『人口問題の正義論』世界思想社、pp. 167–185
- 福岡聡 (2007) 『ロールズのカント的構成主義』勁草書房
- 松元雅和 (2015) 『応用政治理論』勁草書房